

平成14年2月期 中間決算短信(連結)

平成13年10月18日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 本社所在地都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏名 高西宏昌 TEL 082-264-3211

中間決算取締役会開催日 平成13年10月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年8月中間期の連結業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	177,716	-	6,865	-	6,200	-
12年8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年2月期	346,811		10,285		9,862	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年8月中間期	1,934	-	31 18	30 50
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	3,415		53 66	48 87

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期 57百万円 12年8月中間期 -百万円 13年2月期 56百万円

期中平均株式数(連結) 13年8月中間期 62,037,043株 12年8月中間期 -株
 13年2月期 63,641,043株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	270,061	72,792	27.0	1,182 48
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	270,757	71,810	26.5	1,155 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年8月中間期 61,558,710株 12年8月中間期 -株
 13年2月期 62,132,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	8,903	5,641	5,931	7,793
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	10,144	14,566	3,606	10,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	360,000	11,300	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円86銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 17 社及び持分法適用会社 3 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード（(株)ゆめタウンより商号変更）

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

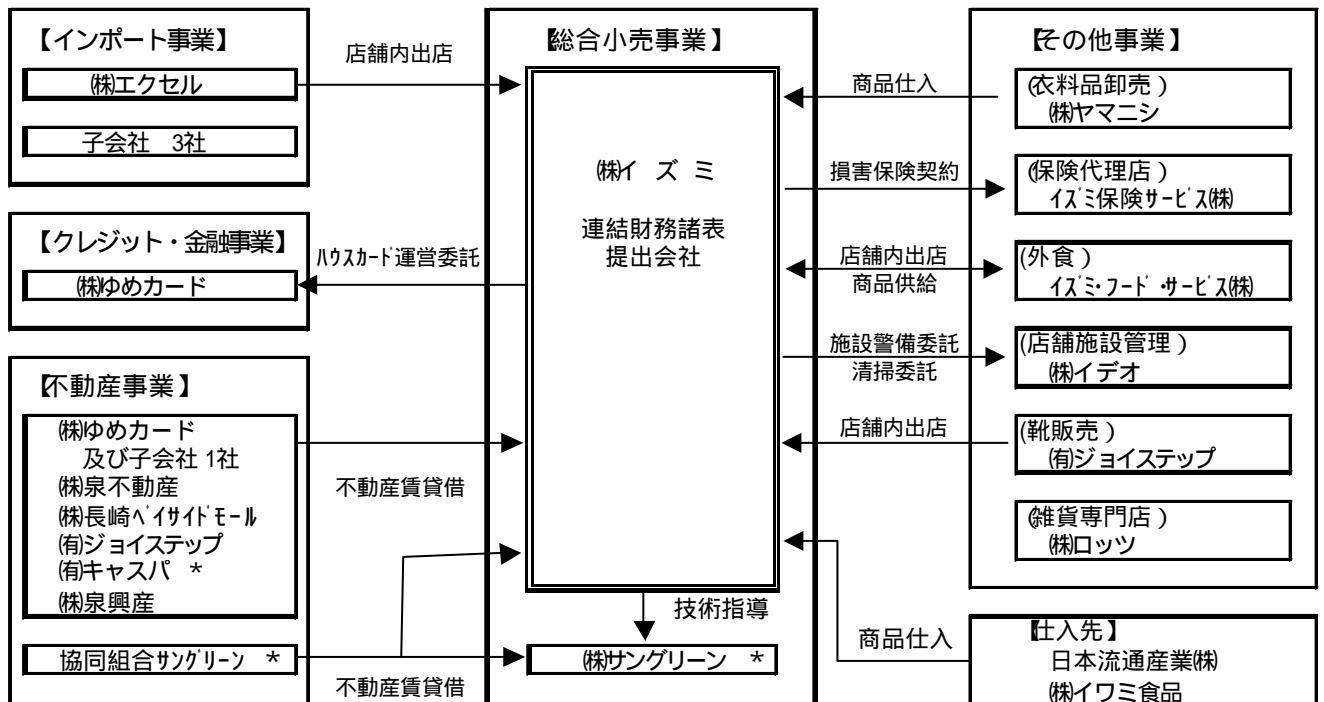
その他事業

事業内容 衣料品卸、保険代理店、外食、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ その他 4 社

（事業系統図）

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社 * は持分法適用会社 は関連当事者

2. 当社の経営方針

経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

対処すべき課題

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方および九州地方北部に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

(株)イズミ（連結財務諸表提出会社）の総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュフローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。経営管理組織においては、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のために執行役員制度を導入しております。

利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

3. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、構造改革による再生を模索しながらも、公共投資の減退や米国の景気減速の影響により輸出・設備投資が減少し景気後退が進行いたしました。これを受け、企業業績は悪化し株式市場も大幅な下落に見舞われました。個人消費においても雇用調整の本格化とともに消費支出が再び引き締めに向かうなど、販売価格下落の長期化とあいまって、流通業界にとって厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当グループは着実な利益成長を実現するべく、お客様にご満足いただける売場作りを追求するとともに、仕入原価や販管費などのコスト構造の改革に取り組みました。

商品・販売面では、取引先との連携を強化し、情報の共有化と付加価値の高い商品の開発に努める一方、仕入原価の低減や値下ロスの削減を追求いたしました。また、店舗段階では、お客様の特性に応じたきめ細かな品揃え、季節や曜日・時間帯に応じた売場作り、販促や催事企画による価値訴求を行いました。

組織面では、人材開発を強化するとともに、女性や若手・準社員の登用を進め能力重視の人事政策とフラットな組織を追及いたしました。さらに、店舗主導の意思決定を支援するべくIT投資を強化いたしました。

連結対象子会社におきましては、カード会社(株)ゆめカードは、提携金融機関の拡充により地域における利便性を高め、カード会員の増大に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進め、積極的な成長を図りました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

<単体業績>

当期の単体業績におきましては、引き続き販売単価の下落が続く中、来店客数の増加に努め既存店売上高は前年比1.7%減となり、単体営業収益は1,532億56百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

さらに、仕入原価低減や値下ロスの削減を通じた全商品部門における粗利益率の向上、人的生産性の改善や固定費削減によるローコスト化の推進、低利固定の長期資金調達による支払利息軽減により、経常利益49億90百万円(前年同期比21.9%増)となりました。また、退職給付費用の計上により中間純利益は20億34百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

なお、当中間期の配当金は前年に引き続き10円50銭とさせていただきます。

<連結業績>

堅調な単体業績に加え、連結対象子会社の貢献により当期の連結営業収益は、1,777億16百万円となりました。利益面でも、期初の予想を上回り、連結経常利益62億円、連結中間純利益19億34百万円という実績を残すことができました。

キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が当期純利益の増加のほか減価償却費など非資金性費用の計上により89億03百万円の収入となりました。これに対し「投資活動によるキャッシュ・フロー」は既存店の活性化投資による店舗収益力の強化を進めた一方、大規模小売店舗立地法施行に伴う新規出店の抑制により56億41百万円の支出に留まりました。これらによる余剰資金は有利子負債の削減に充当しており、「財務活動によるキ

キャッシュフロー」は59億31百万円の支出となりました。なお、現金および現金同等物の期末残高は77億93百万円となっております。

2)通期の見通し

消費需要の低迷が続く一方、小売業界においては優勝劣敗が進むなど業界構造の大きな変化が始まろうとしており、将来ビジョンと適切な戦略の実施が何より求められています。当グループは、一段の経営革新にスピードをもって取組み、お客様のご満足と競争優位な店舗網、収益性の高いコスト構造を追求してまいります。

なお、新規出店といたしましては、10月19日に「ゆめタウン大牟田」（福岡県大牟田市）を出店する予定であります。

<通期の業績見通し>

1.連結業績見通し

営業収益	360,000百万円（前年比 3.8%増）
経常利益	11,300百万円（前年比 14.6%増）
当期純利益	3,500百万円（前年比 2.5%増）

2.単体業績見通し

営業収益	306,000百万円（前年比 0.6%増）
経常利益	8,500百万円（前年比 24.0%増）
当期純利益	3,200百万円（前年比 3.0%増）

<退職給付に係る会計基準への対応>

今年度より「退職給付に係る会計基準」を適用しております。

当社は、厚生年金基金を、平成13年3月に厚生労働省の認可をいただき、解散しております。従って、会計基準時変更時差異につきましては、退職金一時金および適格退職年金のみ該当いたします。

当社の会計基準変更時差異は24.4億円（割引率2.8%）ですが、財務体質の健全性の観点から今年度中に一括償却をいたします。なお、当中間期においては、半額にあたる12.2億円を償却しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成13年8月31日)		前 期 (平成13年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産		48,863	18.1%	45,768	16.9%
現金及び預金		8,931		11,015	
受取手形及び売掛金		3,707		3,284	
たな卸資産		22,191		19,983	
その他		14,450		11,988	
貸倒引当金		417		503	
・ 固 定 資 産		221,198	81.9%	224,988	83.1%
1. 有 形 固 定 資 産		183,737	68.0%	188,124	69.5%
建物及び構築物		100,180		103,614	
土地		72,100		72,942	
建設仮勘定		1,798		1,303	
その他		9,658		10,264	
2. 無 形 固 定 資 産		7,085	2.6%	7,112	2.6%
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		30,375	11.2%	29,751	11.0%
投資有価証券		5,146		4,626	
差入敷金及び保証金		18,558		18,764	
その他		7,029		6,731	
貸倒引当金		359		369	
資 産 合 計		270,061	100.0%	270,757	100.0%

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成13年8月31日)		前 期 (平成13年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
・ 流動負債		73,950	27.4%	62,991	23.3%
支払手形及び買掛金		15,715		13,503	
短期借入金		17,823		18,902	
1年内返済予定の長期借入金		12,016		12,032	
1年内償還予定の社債		10,000		5,000	
1年内償還予定の転換社債		4,091		-	
賞与引当金		2,158		1,609	
その他		12,146		11,943	
・ 固定負債		119,355	44.2%	132,076	48.8%
社債		20,000		25,000	
転換社債		-		4,091	
長期借入金		78,767		82,735	
退職給与引当金		-		1,380	
退職給付引当金		2,342		-	
役員退職慰労引当金		855		957	
預り敷金及び保証金		16,163		16,872	
その他		1,226		1,039	
負債合計		193,306	71.6%	195,068	72.1%
(少数株主持分)					
・ 少数株主持分		3,963	1.5%	3,878	1.4%
(資本の部)					
・ 資本金		19,613	7.3%	19,613	7.2%
・ 資本準備金		22,282	8.3%	23,056	8.5%
・ 連結剰余金		32,122	11.9%	30,871	11.4%
・ その他有価証券評価差額金		215	0.1%	-	- %
・ 為替換算調整勘定		0	0.0%	-	- %
		74,233	27.5%	73,541	27.2%
・ 自己株式		9	0.0%	34	0.0%
・ 子会社の所有する親会社株式		1,431	0.5%	1,697	0.6%
資本合計		72,792	27.0%	71,810	26.5%
負債、少数株主持分及び資本合計		270,061	100.0%	270,757	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 期	
		自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	百分比
・ 売 上	高	173,632	100.0%	338,002	100.0%
・ 売 上 原 価	価	131,732	75.9%	257,476	76.2%
・ 売 上 総 利 益	益	41,900	24.1%	80,525	23.8%
・ 営 業 収 入	入	4,084	2.4%	8,808	2.6%
・ 営 業 総 利 益	益	45,984	26.5%	89,334	26.4%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,118	22.5%	79,049	23.4%
・ 営 業 利 益	益	6,865	4.0%	10,285	3.0%
・ 営 業 外 収 益	益	1,029	0.6%	2,846	0.8%
受 取 利 息		75		174	
受 取 配 当 金		55		127	
仕 入 割 引		206		464	
有 価 証 券 売 却 益 ・ 評 価 戻 入 益		-		1,255	
そ の 他		692		824	
・ 営 業 外 費 用		1,695	1.0%	3,268	1.0%
支 払 利 息		1,300		2,872	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		264		-	
そ の 他		129		396	
経 常 利 益	益	6,200	3.6%	9,862	2.9%
・ 特 別 利 益	益	393	0.2%	922	0.3%
固 定 資 産 売 却 益		46		727	
賃 貸 契 約 解 約 益		279		-	
そ の 他		67		194	
・ 特 別 損 失	損	2,474	1.4%	2,995	0.9%
固 定 資 産 売 却 損		788		456	
子 会 社 等 整 理 損		-		794	
退 職 給 付 費 用		1,220		-	
そ の 他		465		1,743	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,119	2.4%	7,789	2.3%
法人税, 住民税及び事業税		2,628	1.5%	3,244	1.0%
法人税等調整額		632	0.4%	264	0.1%
少数株主利益		188	0.1%	866	0.3%
中間(当期)純利益		1,934	1.1%	3,415	1.0%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日
・ 連結剰余金期首残高	30,871	29,076
・ 連結剰余金減少高	683	1,620
・ 配当金	651	1,346
・ 取締役賞与金	29	49
・ 監査役賞与金	1	2
・ 連結子会社増加による期首残高減少額	-	222
・ 中間 (当期) 純利益	1,934	3,415
・ 連結剰余金中間期末 (期末) 残高	32,122	30,871

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
		金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		4,119	7,789
減価償却費		5,143	10,429
連結調整勘定償却額		14	28
貸倒引当金の増減額		95	608
受取利息及び配当金		130	302
支払利息		1,480	3,214
持分法による投資損益		57	56
有価証券売却益・戻入益		-	1,255
有形固定資産売却益		46	727
有形固定資産売却損		788	456
有形固定資産除却損		213	204
売上債権の増減額		423	168
たな卸資産の増減額		2,207	2,465
仕入債務の増減額		2,211	542
その他		1,256	2,492
小計		12,265	15,804
利息及び配当金の受取額		50	300
利息の支払額		1,432	3,128
法人税等の支払額		1,979	2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,903	10,144
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	1,483
有形固定資産の取得による支出		3,639	18,849
有形固定資産の売却による収入		234	2,036
無形固定資産の取得による支出		329	1,943
投資有価証券の取得による支出		469	544
投資有価証券の売却による収入		62	1,753
その他		1,500	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,641	14,566
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,078	57
長期借入による収入		9,627	22,899
長期借入金の返済による支出		13,611	12,934
社債の発行による収入		-	9,932
社債の償還による支出		-	4,000
転換社債の償還による支出		-	9,545
少数株主への株式発行による収入		-	120
自己株式の売却による収入		24	1,329
自己株式の取得による支出		187	2,736
親会社による配当金の支払額		651	1,346
少数株主への配当金支払額		55	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,931	3,606
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
5. 現金及び現金同等物の増減額		2,669	816
6. 現金及び現金同等物の期首残高		10,463	9,217
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	2,062
8. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,793	10,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) 1社 (除外) -社

(2) 非連結子会社の数 -社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品(店舗) 売価還元法による原価法
(流通センター) 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは法人税法に基づく定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却することとし、当中間期においてはその2分の1を特別損失に計上しております。

子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

なお、当中間期においては、金利スワップのみヘッジ会計処理を行っております。

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税金等調整前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

[注 記]

（中間連結貸借対照表関係）

（単位 百万円）

	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,259	79,082
2. 保証債務	5,440	5,610
3. 自己株式	1,763,879 株	2,220,629 株

（中間連結損益計算書関係）

（単位 百万円）

	当中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
広告・販促費	2,708	5,509
従業員給料・賞与	12,274	25,746
賞与引当金繰入額	2,084	1,535
福利厚生費	2,336	5,335
賃借料	4,028	7,397
水道光熱費	2,244	4,240
減価償却費	5,065	10,277

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位 百万円）

	当中間期	前期
現金及び現金同等物の（中間）期末残高と（中間）連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,931	11,015
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,138</u>	<u>552</u>
現金及び現金同等物	7,793	10,463

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置 及 び 運 搬 具	3,315	1,260	2,055	3,241	1,066	2,174
そ の 他 (器 具 備 品 他)	9,063	3,919	5,143	8,189	3,284	4,905
合 計	12,379	5,180	7,198	11,430	4,351	7,079

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 中 間 期	前 期
1 年 内	1,916	1,774
1 年 超	5,282	5,304
合 計	7,198	7,079

(注)取得価額相当額および未経過リース料(中間)期末残高相当額は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	950	1,668
減 価 償 却 費 相 当 額	950	1,668

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 商品別販売高

(単位：百万円)

区 分	品 名	当中間期 (13.3.1~13.8.31)	前 期 (12.3.1~13.2.28)
		販 売 高	販 売 高
小 売	衣 料 品	44,838	84,105
	住 居 関 連 品	18,138	34,008
	食 料 品	63,153	125,880
	賃 貸 店 舗	39,852	79,557
	合 計	165,982	323,552
そ の 他		11,768	22,099
消 去		4,117	7,649
合 計		173,632	338,002

7. 有価証券

前中間期については、個別財務諸表の概要に記載しております。

当中間期（平成13年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	582	582	0
合 計	582	582	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,783	3,878	95
(2) そ の 他	189	164	24
合 計	3,972	4,042	70

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 336 百万円

前 期（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	57	61	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	57	61	3
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,401	3,588	187
債 券	400	400	0
そ の 他	133	133	-
小 計	3,935	4,122	187
合 計	3,992	4,184	191

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
気配等を有する有価証券
上 記 以 外 の 債 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 49 百万円

その他 0 百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券 162 百万円

非上場株式 498 百万

その他 円

30 百万円

8. デリバティブ取引

前中間期については、個別財務諸表の概要に記載しております。

当中間期（平成13年8月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	857	2	2
	通 貨 ス ワ ッ プ 取 引	1,536	6	6
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	2,453	29	29
	合 計	4,847	33	33

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

前 期（平成13年2月28日現在）

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 以 取 外 引 の 取 引	オ プ シ ョ ン 取 引 買 建 コ ー ル	319	199	36	36
	売 建 プ ッ ト	319	199	8	8
	合 計	639	399	28	28

（注）時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

（2）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 以 取 外 引 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	24,000	1,000	667	667
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	14,938	2,125	241	241
	合 計	38,938	3,125	425	425

（注）時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。